

（添付資料）

4. 連結財務諸表

比較連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	19年3月期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		20年3月期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	723,866	100.0	762,985	100.0	39,119
売 上 原 価	445,625	61.6	469,643	61.6	24,018
売 上 総 利 益	278,241	38.4	293,342	38.4	15,101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	164,167	22.6	176,569	23.1	12,402
試 験 研 究 開 発 費	52,028	7.2	51,520	6.7	△ 508
営 業 利 益	62,046	8.6	65,253	8.6	3,207
支 払 利 息（△受取利息）－純額－	△ 710	△ 0.1	△ 828	△ 0.1	△ 118
為 替 差 損－純額－	1,086	0.2	1,251	0.2	165
そ の 他 費 用（△収益）－純額－	△ 2,609	△ 0.4	664	0.1	3,273
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	64,279	8.9	64,166	8.4	△ 113
法 人 税 等	25,595	3.6	24,272	3.2	△ 1,323
（当期税額）	（ 21,688 ）		（ 24,403 ）		（ 2,715 ）
（繰延税額）	（ 3,907 ）		（ △ 131 ）		（ △ 4,038 ）
少 数 株 主 損 益	238	0.0	217	0.0	△ 21
持 分 法 投 資 損 失	1,352	0.2	348	0.0	△ 1,004
継 続 事 業 当 期 純 利 益	37,094	5.1	39,329	5.2	2,235
非 継 続 事 業 当 期 純 利 益	1,186	0.2	3,054	0.4	1,868
当 期 純 利 益	38,280	5.3	42,383	5.6	4,103

（注） F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	342,059	54.3	330,054	53.5	△ 12,005
現金及び現金同等物	42,995		40,624		△ 2,371
受取手形及び売掛金	175,700		166,878		△ 8,822
貸倒引当金	△ 2,297		△ 2,211		86
たな卸資産	94,109		95,125		1,016
繰延税金	19,985		19,690		△ 295
その他の流動資産	11,567		9,948		△ 1,619
有 形 固 定 資 産	159,315	25.3	152,676	24.7	△ 6,639
土 地	28,271		27,126		△ 1,145
建 物 及 び 構 築 物	125,227		128,183		2,956
機 械 そ の 他	175,398		167,036		△ 8,362
建 設 仮 勘 定	6,389		6,277		△ 112
減 価 償 却 累 計 額	△ 175,970		△ 175,946		24
投 資 そ の 他 の 資 産	128,963	20.4	134,637	21.8	5,674
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 及 び 貸 付 金	16,677		16,645		△ 32
投 資 有 価 証 券	46,770		39,139		△ 7,631
施 設 借 用 保 証 金	8,650		8,087		△ 563
繰 延 税 金	17,293		28,151		10,858
そ の 他 の 資 産	39,573		42,615		3,042
資 産 合 計	630,337	100.0	617,367	100.0	△ 12,970

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)		20年3月期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	188,860	30.0	177,069	28.7	△ 11,791
短 期 債 務	19,868		17,795		△ 2,073
支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ・ 未 払 金	91,543		94,654		3,111
未 払 費 用	32,548		30,622		△ 1,926
未 払 税 金	11,467		8,959		△ 2,508
繰 延 税 金	194		133		△ 61
そ の 他 の 流 動 負 債	32,976		24,384		△ 8,592
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 債 務	264		522		258
長 期 債 務	1,681	0.3	1,492	0.2	△ 189
繰 延 税 金	2,006	0.3	3,887	0.6	1,881
退 職 給 付 引 当 金	52,700	8.4	63,536	10.3	10,836
そ の 他 の 固 定 負 債	830	0.1	863	0.2	33
少 数 株 主 持 分	1,438	0.2	2,018	0.3	580
負 債 の 部 合 計	247,515	39.3	248,865	40.3	1,350
(資本の部)					
資 本 金	64,100	10.2	64,100	10.4	-
資 本 剰 余 金	98,828	15.7	98,961	16.0	133
利 益 準 備 金	8,256	1.3	8,673	1.4	417
そ の 他 の 剰 余 金	258,057	40.9	266,451	43.2	8,394
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 3,013	△ 0.5	△ 28,217	△ 4.6	△ 25,204
為 替 換 算 調 整 額	6,560		△ 5,782		△ 12,342
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 22,169		△ 29,245		△ 7,076
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	12,738		6,501		△ 6,237
デリバティブ純利益(△損失)	△ 142		309		451
自 己 株 式	△ 43,406	△ 6.9	△ 41,466	△ 6.7	1,940
資 本 の 部 合 計	382,822	60.7	368,502	59.7	△ 14,320
負 債 ・ 資 本 合 計	630,337	100.0	617,367	100.0	△ 12,970

(添付資料)

連結株主持分計算書

(単位:百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式
平成18年3月期末現在	64,100	98,724	8,082	227,791	△ 2,971	△ 32,789
当期純利益				38,280		
配当金				△ 7,839		
利益準備金繰入			174	△ 174		
為替換算調整額					7,913	
最小退職年金債務調整額					1,658	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,933	
デリバティブ純損失					△ 36	
FASB基準書第158号適用による調整額					△ 2,644	
自己株式の取得						△ 11,204
自己株式の売却		1				2
ストックオプションの行使		10		△ 1		585
ストックオプションの付与		93				
平成19年3月期末現在	64,100	98,828	8,256	258,057	△ 3,013	△ 43,406
解釈指針第48号の適用に伴う期首累積影響額				△ 266		
当期純利益				42,383		
配当金				△ 9,415		
利益準備金繰入			417	△ 417		
為替換算調整額					△ 12,342	
退職年金債務調整額					△ 7,076	
売却可能有価証券未実現損失					△ 6,237	
デリバティブ純利益					451	
自己株式の取得						△ 22,348
自己株式の売却		1				7
自己株式の消却				△ 23,858		23,858
ストックオプションの行使		△ 4		△ 33		423
ストックオプションの付与		136				
平成20年3月期末現在	64,100	98,961	8,673	266,451	△ 28,217	△ 41,466

(注) 20年3月期よりFASBによる解釈指針(FIN、以下同じ)第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—FASB基準書第109号の解釈」を適用しています。この結果、累積影響額として20年3月期の期首のその他の剰余金が266百万円減少しました。

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		20年3月期		増減金額
	19年3月期	20年3月期	自平成19年4月1日	自平成20年3月31日	
	自平成18年4月1日	自平成19年3月31日	自平成19年4月1日	自平成20年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益		38,280		42,383	4,103
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		33,923		36,343	
(2) 固定資産除売却損(純額)		6,445		963	
(3) 固定資産の減損		1,441		168	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	954	△	1,571	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損		682		2,297	
(6) 退職給付信託設定益	△	10,141		-	
(7) 退職給付引当金	△	1,403	△	1,722	
(8) 繰延税金		3,887	△	131	
(9) 少数株主損益		238		217	
(10) 持分法投資損失		1,352		348	
(11) 事業売却益		-	△	5,177	
(12) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)	△	19,773		4,977	
② たな卸資産の増加	△	13,955	△	3,002	
③ その他の資産の減少		2,248		644	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△	5,674		5,305	
⑤ 未払税金の減少	△	2,244	△	2,663	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)		6,480	△	10,846	
(13) その他(純額)	△	293		463	
		2,259		26,613	24,354
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,539		68,996	28,457
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		1,643		3,955	2,312
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△	2,108	△	7,456	△ 5,348
3. 資本的支出	△	44,689	△	37,848	6,841
4. 施設借用保証金の減少(△増加)	△	9		417	426
5. 有形固定資産の売却による収入		17,930		5,038	△ 12,892
6. 少数株主持分の買取	△	15		-	15
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△	1,189	△	850	339
8. 事業の売却(現金流出額との純額)		-		8,089	8,089
9. 事業の買収(現金取得額との純額)	△	18,638	△	8,026	10,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 47,075		△ 36,681	10,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の増加(△減少)		13,812	△	3,523	△ 17,335
2. 長期債務の増加		242		28	△ 214
3. 長期債務の返済	△	455	△	772	△ 317
4. 親会社の支払配当金	△	7,680	△	8,252	△ 572
5. 少数株主への支払配当金	△	9	△	7	2
6. 自己株式の取得	△	11,204	△	22,348	△ 11,144
7. 自己株式の売却		3		7	4
8. ストックオプションの行使		594		386	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,697		△ 34,481	△ 29,784
IV 換算レート変動の影響		1,943		△ 205	△ 2,148
現金及び現金同等物の増減額	△	9,290		△ 2,371	6,919
期首現金及び現金同等物残高		52,285		42,995	△ 9,290
期末現金及び現金同等物残高		42,995		40,624	△ 2,371
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額		1,130		1,536	406
2. 当期税金の支払額		24,591		27,216	2,625
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
1. 資本的支出に関連する債務		2,977		2,202	△ 775
2. 退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価額		16,019		-	△ 16,019
3. 自己株式の消却による利益剰余金の減少		-		23,858	23,858

(添付資料)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 法人税等

20年3月期よりF I N第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理－F A S B基準書第109号の解釈」を適用しています。この結果、累積影響額として20年3月期の期首のその他の剰余金が266百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

2. ストックオプション

19年3月期より改訂後のF A S B基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を適用しています。これにより株式に基づく報酬は公正価値により評価された結果、19年3月期の営業利益は93百万円減少しました。

3. 退職給付引当金

19年3月期よりF A S B基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより予測給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について退職年金債務調整額を認識しました。なお、従来はF A S B基準書第87号「事業主の年金会計」の規定により累積給付債務に基づいて最小退職年金債務調整額を認識していました。この結果、19年3月期のその他の包括利益（△損失）累計額は、2,644百万円減少しましたが、損益への影響はありません。

4. 非継続事業

F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継続となった事業に関して、19年3月期の数値を組替えて表示しています。

なお、上記記載内容以外については、最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(添付資料)

連結財務諸表に関する注記事項1. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、F A S B基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益および希薄化後1株当たり当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数（単位：1株）	19年3月期	20年3月期
基本的	232,059,070	228,005,106
希薄化後	232,212,988	228,066,730

希薄化の影響は、ストックオプションによるものです。

2. 包括利益

当期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は次のとおりです。

19年3月期 40,882百万円 20年3月期 17,179百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、退職年金債務調整額、売却可能
有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。（ただし、19年3月期はF A S B基準書第
158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」の適用による調整額を除きま
す。）

3. その他費用（△収益）－純額－の主な内訳

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は次のとおりです。

19年3月期

退職給付信託設定益	△10,141 百万円
固定資産除売却損（純額）	6,429
固定資産の減損	1,441

20年3月期

投資有価証券の減損	2,297 百万円
投資有価証券売却益（純額）	△ 1,571

（注）F A S B基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、当第1四半期に非継
続となった事業に関して、平成19年3月期の数値を組替えて表示しています。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック
オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考え
られるため開示を省略します。